

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月13日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名)正林 英治 (TEL)092(332)9610
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	2,054	3.4	5	△95.1	△17	—	6	△90.7
29年5月期	1,987	6.2	109	△8.1	83	△5.9	72	△11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	3.73	3.71	1.5	△0.6	0.3
29年5月期	42.43	42.43	20.4	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	2,531	442	17.4	243.41
29年5月期	2,806	435	15.4	239.69

(参考) 自己資本 30年5月期 439百万円 29年5月期 433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	54	△208	△241	261
29年5月期	255	△913	1,119	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,331	13.5	50	838.4	20	—	19	181.7	10.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	1,807,172株	29年5月期	1,807,172株
② 期末自己株式数	30年5月期	720株	29年5月期	664株
③ 期中平均株式数	30年5月期	1,806,504株	29年5月期	1,717,293株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株式資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあります。また、雇用・所得環境の改善が続く中で、国内経済は各種政策効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されております。一方で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意が必要であるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にありますが、このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規の取引拡大に努めてまいりました。

とりわけ、業務用チャネルにおける大手外食チェーンにて、新規の大口顧客を獲得したほか、既存取引先の取引が堅調に推移したことから業務用チャネルの売上高は1,390,232千円（前年同期は1,319,306千円、70,925千円の増収、対前年同期比5.4%増）となり、全体の売上高を牽引いたしました。また、前事業年度に引き続き、当事業年度も海外市場向け商品の開発や海外における販促活動を将来に向けた重点施策として位置づけ、現地での同行営業に注力するなど、積極的な海外展開に取り組んでまいりました。その結果、香港、北米の売上げが堅調に推移し、輸出チャネルの売上高は73,864千円（前年同期は61,157千円、12,707千円の増収、対前年同期比20.8%増）となり、徐々にではありますが拡大しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,054,369千円（前年同期は1,987,618千円、66,750千円の増収、対前年同期比3.4%増）となりましたが、当事業年度より見込んでいた本社工場の増改築による生産効率の改善効果が、当初見込みより遅れているほか、生産要員不足による労務費の上昇、本社工場の増改築に伴う減価償却費の増加及び、これらに伴う製造経費並びに販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は5,328千円（前年同期は109,751千円、104,422千円の減益、対前年同期比95.1%減）、経常損失は17,279千円（前年同期は経常利益83,094千円、100,374千円の減益）、当期純利益は6,744千円（前年同期は72,865千円、66,120千円の減益、対前年同期比90.7%減）となりました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは122,979千円（前年同期は189,544千円、66,564千円の減少、対前年同期比35.1%減）、EBITDAマージンは6.0%（前年同期は9.5%、3.5ポイント減）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ293,997千円減少し、795,649千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少396,162千円並びに商品及び製品の増加98,628千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ19,484千円増加し、1,734,912千円となりました。これは主に、建物の減少43,592千円、機械及び装置の増加39,208千円並びに工具、器具及び備品の増加26,156千円によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ318千円減少し、792千円となりました。これは主に社債発行費の償却による減少168千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ264,702千円減少し、605,540千円となりました。これは主に、短期借入金の減少200,000千円及び未払金の減少76,353千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ16,835千円減少し、1,483,521千円となりました。これは

主に、社債の減少26,000千円及び長期借入金の増加9,767千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ6,706千円増加し、442,291千円となりました。これは主に、当期純利益を6,744千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して396,162千円減少し、261,777千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は54,630千円（前年同期は255,386千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益7,070千円及び減価償却費117,489千円を計上したことのほか、たな卸資産の増加106,249千円及び仕入債務の増加24,802千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,804千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出208,833千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は241,988千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	△15.6	△9.7	18.0	15.4	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	29.9	87.8	59.5	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.1	8.2	3.2	14.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	4.9	1.1	8.4	1.7

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、中小企業の業況には緩やかな改善が見られるものの、原材料価格の上昇や、運搬車両の運転手不足が懸念される中で運搬費の上昇も予想されるなど、経営環境は依然として厳しい状況が想定されま

す。このような経営環境の中、中長期的な成長戦略の一環として、売上規模の拡大と、それに必要な供給能力の底上げに向けて前事業年度に本社工場の増築・改修工事を実施いたしました。これによる改善効果の発現は次期以降に見込んでおり、生産量の拡大と生産性の向上、高品質な製品の供給、及びお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取り組んでまいります。

また、業務用チャネルにおける大手外食チェーンを中心とした新規販売先の拡大や、フリーカットケーキ等の新規事業を推進してまいります。一方で、海外市場向け商品の開発や、海外における販促活動の推進等により、堅調に推移する香港、北米への輸出等、輸出チャネルの拡大にも取り組んでまいります。

以上より次期の見通しにつきましては、堅調な需要を背景として増収を見込むものの、本社工場の増築・改修工事等による減価償却費等の固定経費の増加により直ちにすべての投資効果の発現が見込めないことに加えて、運搬費等の変動費の増加を勘案し、売上高2,331,000千円（当期比276,630千円増加（13.5%増））、営業利益50,000千

円（当期比44,671千円増加（838.4%増））、経常利益20,000千円（当期は経常損失17,279千円）、当期純利益19,000千円（当期比12,255千円増加（181.7%増））を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,940	261,777
売掛金	257,238	263,907
電子記録債権	9,784	11,434
商品及び製品	95,360	193,988
仕掛品	4,198	6,295
原材料及び貯蔵品	34,131	39,656
前払費用	3,881	3,532
繰延税金資産	7,500	8,000
その他	20,134	7,239
貸倒引当金	△522	△182
流動資産合計	1,089,646	795,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,188,745	※ 1,196,753
減価償却累計額	△193,263	△244,863
建物(純額)	995,482	951,890
構築物	75,052	75,270
減価償却累計額	△13,454	△20,507
構築物(純額)	61,598	54,763
機械及び装置	※ 447,679	※ 532,265
減価償却累計額	△149,154	△194,531
機械及び装置(純額)	298,525	337,733
車両運搬具	1,168	1,168
減価償却累計額	△511	△803
車両運搬具(純額)	657	365
工具、器具及び備品	50,982	67,843
減価償却累計額	△28,501	△19,206
工具、器具及び備品(純額)	22,480	48,637
土地	※ 313,086	※ 314,213
建設仮勘定	-	4,500
有形固定資産合計	1,691,830	1,712,102
無形固定資産		
商標権	1,786	1,397
ソフトウェア	-	1,506
その他	1,166	1,068
無形固定資産合計	2,953	3,972
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595	139
出資金	10	10
破産更生債権等	0	556
長期前払費用	348	203
投資不動産	32,614	32,614
減価償却累計額	△15,402	△15,661
投資不動産(純額)	17,211	16,953
その他	1,479	1,489
貸倒引当金	△0	△515
投資その他の資産合計	20,644	18,837
固定資産合計	1,715,428	1,734,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	673	505
その他	437	287
繰延資産合計	1,110	792
資産合計	2,806,185	2,531,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,783	161,585
短期借入金	400,000	200,000
1年内償還予定の社債	64,500	26,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 79,184	※ 91,980
未払金	120,549	44,196
未払費用	40,864	45,369
未払法人税等	14,632	413
未払消費税等	-	30,103
預り金	1,598	1,451
賞与引当金	12,131	4,440
流動負債合計	870,243	605,540
固定負債		
社債	57,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	※ 1,218,457	※ 1,228,224
繰延税金負債	12	22
退職給付引当金	4,475	3,862
固定負債合計	1,500,357	1,483,521
負債合計	2,370,600	2,089,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,600	100,000
資本剰余金		
資本準備金	39,600	-
その他資本剰余金	97,110	176,310
資本剰余金合計	136,710	176,310
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	154,890	161,634
利益剰余金合計	157,040	163,784
自己株式	△379	△430
株主資本合計	432,971	439,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	43
評価・換算差額等合計	29	43
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	435,585	442,291
負債純資産合計	2,806,185	2,531,354

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
製品売上高	1,969,871	2,032,313
商品売上高	17,747	22,055
売上高合計	1,987,618	2,054,369
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	178,488	95,184
当期製品製造原価	1,305,219	1,591,498
合計	1,483,708	1,686,683
製品他勘定振替高	※1 2,544	-
製品期末たな卸高	95,184	192,684
製品売上原価	1,385,978	1,493,998
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,110	175
当期商品仕入高	8,260	14,769
合計	11,371	14,944
商品他勘定振替高	※2 184	※2 134
商品期末たな卸高	175	1,304
商品売上原価	11,011	13,506
売上原価合計	1,396,990	1,507,504
売上総利益	590,627	546,864
販売費及び一般管理費	※3,※4 480,876	※3,※4 541,535
営業利益	109,751	5,328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取家賃	828	828
受取補償金	602	730
物品売却益	857	558
貸倒引当金戻入額	2,028	-
助成金収入	-	6,507
還付金収入	-	1,753
その他	1,042	403
営業外収益合計	5,361	10,784
営業外費用		
支払利息	26,108	28,899
社債利息	4,293	3,589
社債発行費償却	108	168
その他	1,506	734
営業外費用合計	32,017	33,392
経常利益又は経常損失(△)	83,094	△17,279
特別利益		
補助金収入	2,564	25,209
固定資産売却益	※5 92	-
特別利益合計	2,656	25,209
特別損失		
固定資産売却損	-	※6 685
固定資産除却損	※7 3,833	※7 0
投資有価証券売却損	-	173
特別損失合計	3,833	858
税引前当期純利益	81,917	7,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,149	826
法人税等調整額	△97	△500
法人税等合計	9,052	326
当期純利益	72,865	6,744

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	875,184	66.5	1,033,899	64.2
II 労務費		287,675	21.8	373,093	23.1
III 経費		153,854	11.7	204,261	12.7
当期総製造費用		1,316,713	100.0	1,611,254	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,907		4,198	
合計		1,320,620		1,615,453	
期末仕掛品たな卸高		4,198		6,295	
他勘定振替高	※2	11,203		17,660	
当期製品製造原価		1,305,219		1,591,498	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費(千円)	70,731	98,748
水道光熱費(千円)	38,189	47,787

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
販売促進費(千円)	9,350	10,741
その他(千円)	1,852	6,918
合計(千円)	11,203	17,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	-	97,110	97,110	2,150	82,024	84,174
当期変動額							
新株の発行	39,600	39,600		39,600			
当期純利益						72,865	72,865
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	39,600	39,600	-	39,600	-	72,865	72,865
当期末残高	139,600	39,600	97,110	136,710	2,150	154,890	157,040

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△262	281,023	9	9	-	281,032
当期変動額						
新株の発行		79,200				79,200
当期純利益		72,865				72,865
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19	19	2,584	2,603
当期変動額合計	△116	151,949	19	19	2,584	154,552
当期末残高	△379	432,971	29	29	2,584	435,585

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	139,600	39,600	97,110	136,710	2,150	154,890	157,040
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△39,600		39,600	39,600			
準備金から剰余金への振替		△39,600	39,600	-			
当期純利益						6,744	6,744
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△39,600	△39,600	79,200	39,600	-	6,744	6,744
当期末残高	100,000	-	176,310	176,310	2,150	161,634	163,784

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△379	432,971	29	29	2,584	435,585
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
当期純利益		6,744				6,744
自己株式の取得	△51	△51				△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14	14	-	14
当期変動額合計	△51	6,692	14	14	-	6,706
当期末残高	△430	439,664	43	43	2,584	442,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,917	7,070
減価償却費	79,969	117,489
株式交付費	766	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	△612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,028	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,926	△7,690
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	30,402	32,488
社債発行費償却	108	168
新株予約権発行費償却	12	150
有形固定資産売却損益 (△は益)	△92	685
有形固定資産除却損	3,833	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	173
補助金収入	△2,564	△25,209
助成金収入	-	△6,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,141	△8,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,988	△106,249
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,256	16,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,183	24,802
未払金の増減額 (△は減少)	7,761	△4,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	30,103
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,464	△1,124
小計	283,762	69,011
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△30,218	△32,376
法人税等の支払額	△723	△13,723
助成金の受取額	-	6,507
補助金の受取額	2,564	25,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,386	54,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912,695	△208,833
有形固定資産の売却による収入	92	231
無形固定資産の取得による支出	-	△2,029
投資有価証券の売却による収入	-	1,305
その他	△677	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,280	△208,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	775,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△130,915	△87,437
社債の償還による支出	△24,500	△64,500
自己株式の取得による支出	△116	△51
株式の発行による収入	78,433	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	219,224	-
新株予約権の発行による収入	2,134	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,260	△241,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,366	△396,162
現金及び現金同等物の期首残高	196,573	657,940
現金及び現金同等物の期末残高	※ 657,940	※ 261,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	976,432 千円	942,970 千円
機械及び装置	9,996	5,551
土地	137,625	137,625
計	1,124,055	1,086,148

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	44,502 千円	48,984 千円
長期借入金	673,043	624,059
計	717,545	673,043

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
未収入金	2,544 千円	— 千円

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
販売促進費	105 千円	132 千円
材料費	78	—
その他	—	1

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
荷造運賃	119,515 千円	129,704 千円
保管料	53,522	52,424
広告宣伝費	19,686	20,772
販売促進費	18,523	20,498
役員報酬	32,010	41,241
給与及び手当	80,124	92,560
賞与引当金繰入額	8,267	1,729
外部委託費	19,845	28,465
研究開発費	19,080	17,983
減価償却費	8,979	18,482

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	19,080 千円	17,983 千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械及び装置	92 千円	— 千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械及び装置	— 千円	685 千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
構築物	3,833 千円	— 千円
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,717,172	90,000	—	1,807,172
合計	1,717,172	90,000	—	1,807,172
自己株式				
普通株式(注)2	532	132	—	664
合計	532	132	—	664

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加90,000株は、平成29年5月29日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年5月29日発行)	普通株式	—	249,900	—	249,900	(注)1
平成29年ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,584
合計		—	249,900	—	249,900	2,584

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 249,900株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,807,172	—	—	1,807,172
合計	1,807,172	—	—	1,807,172
自己株式				
普通株式(注)	664	56	—	720
合計	664	56	—	720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900	(注)1
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,584
合計		249,900	—	—	249,900	2,584

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	657,940 千円	261,777 千円
現金及び現金同等物	657,940	261,777

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	487,651	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	353,614	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゼンショーホールディングス	464,169	冷凍洋菓子事業
三菱食品株式会社	342,560	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	239.69円	243.41円
1株当たり当期純利益金額	42.43円	3.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.43円	3.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	72,865	6,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,865	6,744
普通株式の期中平均株式数(株)	1,717,293	1,806,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100	12,157
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(100)	(12,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年5月12日取締役会決議 ストックオプション 200,000株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年5月31日)	当事業年度末 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	435,585	442,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,584	2,584
(うち新株予約権(千円))	(2,584)	(2,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	433,001	439,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,806,508	1,806,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。